



平成29年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 タチエス

上場取引所 東

コード番号 7239 URL <http://www.tachi-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 野上 義之

TEL 042-546-8117

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	282,525	△0.4	8,859	28.7	12,337	59.1	7,262	330.9
28年3月期	283,662	13.0	6,883	311.6	7,752	68.0	1,685	91.0

(注) 包括利益 29年3月期 7,197百万円 (—%) 28年3月期 519百万円 (△95.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	204.94	—	8.5	7.3	3.1
28年3月期	47.56	—	2.0	4.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,914百万円 28年3月期 2,862百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	173,650	92,877	50.5	2,473.43
28年3月期	163,826	87,701	50.6	2,338.64

(参考) 自己資本 29年3月期 87,653百万円 28年3月期 82,877百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	13,391	△6,482	△2,661	39,687
28年3月期	14,410	△5,337	△2,652	37,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	567	33.6	0.7
29年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	673	9.3	0.8
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		13.6	

(注) 平成29年3月期 第2四半期配当金の内訳: 普通配当8円00銭 記念配当1円00銭

平成29年3月期 期末配当金の内訳: 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭

平成30年3月期 第2四半期(予想) 配当金の内訳: 普通配当9円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,000	1.4	2,500	△3.1	4,800	11.1	1,000	△49.9	28.22
通期	281,000	△0.5	7,500	△15.3	10,000	△18.9	5,200	△28.4	146.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無
- (注) 詳細は、添付資料P. 14「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	36,442,846 株	28年3月期	36,442,846 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,004,708 株	28年3月期	1,004,491 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	35,438,263 株	28年3月期	35,438,373 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 16「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	131,123	10.3	5,558	81.1	4,202	221.8
28年3月期	118,858	△1.8	3,069	△14.2	1,305	△52.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	118.58	—
28年3月期	36.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	99,658	57,364	57.6	1,618.73
28年3月期	89,337	53,009	59.3	1,495.84

(参考) 自己資本 29年3月期 57,364百万円 28年3月期 53,009百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等により企業収益や雇用環境は改善が見られたものの、為替や株価の変動など不安定な要素もあり、消費マインドの回復には至らず、景気は足踏み状態が続いております。また、海外におきましては、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向などによる政治・経済の不確実性の高まりや、中国を中心とした新興国における景気下振れリスクの懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場では乗用車は堅調に推移したものの、軽自動車増税や、燃費不正問題の影響などから軽自動車の販売減少が続きました。海外におきましては、中国市場は小型車向け減税措置の延長もあり活性化が継続している一方、米国市場ではこれまで拡大が続いた新車市場で減速感が強まっております。また、東南アジア市場では販売台数が上向き、ブラジル市場においても生産台数の増加が継続するなど改善傾向が見られました。

当期の主な活動といたしましては、得意先の事業拡大に伴い、日本、中南米、中国において生産が増加しました。メキシコではコンポーネント生産能力の増強を図り、中国では、現地開発能力強化に向け新たな開発センターが稼動しました。また、将来の成長を見据えた現地開発能力の更なる強化とスピードアップのため、メキシコと中国の両拠点において衝突試験機の導入を決定いたしました。当社はこれらの活動を通じ、更なる競争力強化の動きを加速しております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における業績は、国内及び海外ともに販売は底堅く推移したものの、為替変動に伴う円換算額減少により、売上高は2,825億2千5百万円（前連結会計年度比0.4%減）と微減となりました。利益面につきましては、量産効果及び海外での合理化努力による利益貢献等により、営業利益は88億5千9百万円（前連結会計年度比28.7%増）、経常利益は123億3千7百万円（前連結会計年度比59.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は72億6千2百万円（前連結会計年度比330.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日 本)

新型車の立上りによる効果や海外向け車種の販売増加等により、売上高は1,286億7千2百万円（前連結会計年度比10.7%増）、営業利益は27億9千6百万円（前連結会計年度比232.5%増）となりました。

(北 米)

為替変動に伴う円換算額の減少により、売上高は466億6千4百万円（前連結会計年度比9.8%減）、営業利益は6億2千7百万円（前連結会計年度比45.4%減）となりました。

(中 南 米)

販売は増加したものの為替変動に伴う円換算額の減少により、売上高は587億9千9百万円（前連結会計年度比10.7%減）、営業利益は1億8百万円（前連結会計年度比80.0%減）となりました。

(欧 州)

売上高は22億2千万円（前連結会計年度比141.4%増）、営業損失は3億4千8百万円（前連結会計年度は営業損失6億3百万円）となりました。

(中 国)

販売は増加したものの為替変動に伴う円換算額の減少により、売上高は435億7千1百万円（前連結会計年度比4.1%減）、量産効果及び合理化努力による利益貢献等により営業利益は57億5千3百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

(東南アジア)

売上高は25億9千6百万円（前連結会計年度比24.3%減）、営業損失は4千9百万円（前連結会計年度は営業損失47万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、1,736億5千万円と前連結会計年度末に比べ98億2千3百万円増加しております。これは主に、受取手形及び売掛金が47億9千1百万円、現金及び預金が23億1千7百万円並びに投資有価証券が20億1千5百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、807億7千3百万円と前連結会計年度末に比べ46億4千8百万円増加しております。これは主に、支払手形及び買掛金が52億3千3百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、928億7千7百万円と前連結会計年度末に比べ51億7千5百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が66億6千万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、396億8千7百万円と前連結会計年度末に比べ20億8千9百万円(5.6%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、133億9千1百万円であり、前連結会計年度と比べ10億1千8百万円(7.1%)減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が124億6百万円と前連結会計年度と比べ55億8千4百万円増加したものの、売上債権の増減額の減少により40億8千3百万円、その他で33億9千5百万円それぞれ資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、64億8千2百万円であり、前連結会計年度と比べ11億4千5百万円(21.5%)増加しました。これは主に、子会社出資金の取得により14億2千5百万円資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、26億6千1百万円であり、前連結会計年度と比べ8百万円(0.3%)増加しました。これは主に、非支配株主への配当金の支払により2億6千7百万円資金を使用したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	56.7	53.1	52.4	50.6	50.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	49.1	43.2	36.8	35.5	45.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(倍)	0.5	2.0	4.7	0.6	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	88.2	43.4	22.6	108.1	211.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、先進国を中心に景気回復が見込まれるものの、米国新政権の政策動向や英国のEU離脱問題などの懸念材料もあり、当社グループが関連する自動車業界においても、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような経営環境の中、次期の見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	次期の見通し (平成30年3月期)	当期の実績 (平成29年3月期)	当期と次期の増減率
売 上 高	281,000	282,525	△0.5
営 業 利 益	7,500	8,859	△15.3
経 常 利 益	10,000	12,337	△18.9
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,200	7,262	△28.4

(注1) 上記の業績予想の前提とした主要な為替レートは、1米ドル=110円、1メキシコペソ=5.9円、1中国人民元=16円であります。

(注2) 上記の業績予想は、当社が現時点において合理的と判断した一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

なお、平成29年4月28日に公表しております富士機工株式会社のシート事業を吸収分割により承継する会社の株式取得（子会社化）に係る影響額については、現時点では、不確定要素が多く合理的に算定することができないため、含めておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上による利益還元を重要な経営課題の一つと考え、株主資本の充実、利益率の向上を図ると共に、安定した配当の維持を行うことを基本としております。

この度当社グループは、米州・中国及び日本における関係会社で周年記念を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げ、記念配当を実施することといたしました。これにより、当期の期末配当は、1株当たり8円の普通配当に、すでに発表済みの東京証券取引所上場30周年記念配当1円と、上記の周年記念配当1円を加算し、10円として株主総会に付議する予定です。なお、中間配当金として1株当たり9円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は19円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金は、普通配当を19円（中間9円、期末10円）とし、さらに中間配当金において、上記周年記念配当1円を加算する予定です。

これにより、次期の配当は1株当たり年間20円（中間10円（内記念配当1円）＋期末10円）を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,602	40,919
受取手形及び売掛金	38,737	43,529
有価証券	176	177
商品及び製品	1,797	1,850
仕掛品	462	525
原材料及び貯蔵品	8,404	7,322
繰延税金資産	1,104	1,317
その他	5,927	6,727
貸倒引当金	△36	△88
流動資産合計	95,175	102,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,025	11,293
機械装置及び運搬具（純額）	11,492	11,065
土地	6,515	6,482
建設仮勘定	458	1,566
その他（純額）	3,220	2,385
有形固定資産合計	33,713	32,793
無形固定資産		
のれん	86	57
その他	1,006	1,181
無形固定資産合計	1,093	1,239
投資その他の資産		
投資有価証券	25,422	27,438
長期貸付金	60	47
繰延税金資産	3,258	2,922
退職給付に係る資産	47	85
その他	5,064	6,946
貸倒引当金	△8	△103
投資その他の資産合計	33,844	37,336
固定資産合計	68,651	71,369
資産合計	163,826	173,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,159	49,393
短期借入金	4,312	805
未払法人税等	1,886	1,864
役員賞与引当金	50	85
その他	16,248	16,632
流動負債合計	66,656	68,781
固定負債		
長期借入金	3,500	6,500
繰延税金負債	4,230	4,242
役員退職慰労引当金	11	15
退職給付に係る負債	606	437
その他	1,120	796
固定負債合計	9,468	11,992
負債合計	76,125	80,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	9,247	9,247
利益剰余金	53,580	60,240
自己株式	△1,441	△1,441
株主資本合計	70,427	77,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,054	4,810
為替換算調整勘定	8,508	5,713
退職給付に係る調整累計額	△112	42
その他の包括利益累計額合計	12,450	10,566
非支配株主持分	4,824	5,223
純資産合計	87,701	92,877
負債純資産合計	163,826	173,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	283,662	282,525
売上原価	260,110	257,056
売上総利益	23,552	25,469
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	4,339	4,235
役員賞与引当金繰入額	50	85
退職給付費用	107	180
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
発送運賃	1,930	2,040
減価償却費	672	755
貸倒引当金繰入額	5	158
その他	9,560	9,149
販売費及び一般管理費合計	16,668	16,609
営業利益	6,883	8,859
営業外収益		
受取利息	272	312
受取配当金	250	239
持分法による投資利益	2,862	2,914
雑収入	148	198
営業外収益合計	3,533	3,665
営業外費用		
支払利息	166	74
為替差損	2,469	77
雑支出	28	34
営業外費用合計	2,665	187
経常利益	7,752	12,337
特別利益		
固定資産売却益	19	10
子会社清算益	-	161
特別利益合計	19	171
特別損失		
固定資産処分損	101	72
減損損失	817	-
関係会社出資金評価損	31	-
投資有価証券評価損	-	28
ゴルフ会員権評価損	-	2
特別損失合計	950	103
税金等調整前当期純利益	6,821	12,406
法人税、住民税及び事業税	3,454	3,426
法人税等調整額	△478	△313
法人税等合計	2,975	3,112
当期純利益	3,846	9,293
非支配株主に帰属する当期純利益	2,160	2,030
親会社株主に帰属する当期純利益	1,685	7,262

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,846	9,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△779	756
為替換算調整勘定	△988	△2,424
退職給付に係る調整額	△210	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,348	△463
その他の包括利益合計	△3,326	△2,096
包括利益	519	7,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,346	5,379
非支配株主に係る包括利益	1,865	1,818

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	9,529	52,499	△1,440	69,628
当期変動額					
剰余金の配当			△567		△567
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,685		1,685
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△281			△281
その他			△37		△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△281	1,080	△0	798
当期末残高	9,040	9,247	53,580	△1,441	70,427

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,832	10,466	182	15,482	4,178	89,289
当期変動額						
剰余金の配当						△567
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,685
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△281
その他						△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△778	△1,958	△295	△3,031	645	△2,386
当期変動額合計	△778	△1,958	△295	△3,031	645	△1,588
当期末残高	4,054	8,508	△112	12,450	4,824	87,701

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	9,247	53,580	△1,441	70,427
当期変動額					
剰余金の配当			△602		△602
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,262		7,262
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,660	△0	6,659
当期末残高	9,040	9,247	60,240	△1,441	77,087

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,054	8,508	△112	12,450	4,824	87,701
当期変動額						
剰余金の配当						△602
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,262
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
その他						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	756	△2,794	155	△1,883	398	△1,484
当期変動額合計	756	△2,794	155	△1,883	398	5,175
当期末残高	4,810	5,713	42	10,566	5,223	92,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,821	12,406
減価償却費	5,180	5,222
のれん償却額	28	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	142
受取利息及び受取配当金	△522	△552
支払利息	166	74
持分法による投資損益(△は益)	△2,862	△2,914
固定資産処分損益(△は益)	81	62
減損損失	817	-
子会社清算損益(△は益)	-	△161
投資有価証券評価損益(△は益)	-	28
売上債権の増減額(△は増加)	△2,018	△6,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	965	632
仕入債務の増減額(△は減少)	6,313	7,643
その他	1,629	△1,766
小計	16,608	14,744
利息及び配当金の受取額	2,211	1,905
利息の支払額	△133	△63
法人税等の支払額	△4,276	△3,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,410	13,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,065	△248
有価証券の純増減額(△は増加)	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△3,943	△4,051
有形固定資産の売却による収入	104	87
投資有価証券の取得による支出	△38	△40
投資有価証券の売却による収入	290	100
子会社出資金の取得による支出	-	△1,425
関係会社株式の取得による支出	△197	△81
その他	△486	△821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,337	△6,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△487	△270
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	-	△3,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△71	-
非支配株主への配当金の支払額	△1,151	△1,419
配当金の支払額	△567	△599
その他	△374	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,652	△2,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△504	△2,158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,916	2,089
現金及び現金同等物の期首残高	31,682	37,598
現金及び現金同等物の期末残高	37,598	39,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

会社名：(株)Nui Tec Corporation、(株)タチエスパーツ、立川発条(株)、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.、シーテックスINC.、タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A. LLC、タチエス カナダLTD.、インダストリア デ アシエント スペリオール S.A. DE C.V.、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.、タチエス ブラジル インドゥストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda.、タチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司、泰極愛思(中国)投資有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司、タチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co.,Ltd.、タチエス(THAILAND)CO.,LTD.、PT. タチエス インドネシア

連結の範囲に関する事項の変更

上海泰極愛思汽車部件有限公司については、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社の名称等

会社名：福州泰昌汽車座椅開発有限公司、泰極愛思(鄭州)汽車座椅開発有限公司、タチエス ベトナム CO.,LTD.、タチエス エンジニアリング ベトナム CO.,LTD.、APM タチエス シーティング システムズ ベトナム CO.,LTD.、(株)TSデザイン、タチエスサービス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 一社

持分法適用の関連会社の数 8社

会社名：富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.、フジ オートテック U.S.A. LLC、フジキコウ タチエス メキシコ S.A. DE C.V.、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、広州富士機工汽車部件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：福州泰昌汽車座椅開発有限公司、泰極愛思(鄭州)汽車座椅開発有限公司、タチエス ベトナム CO.,LTD.、タチエス エンジニアリング ベトナム CO.,LTD.、APM タチエス シーティング システムズ ベトナム CO.,LTD.、(株)TSデザイン、タチエスサービス(株)

関連会社

会社名：浙江吉俱泰汽車内飾有限公司、APM タチエス シーティング システムズ SDN. BHD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

その他の持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A. LLC、インダストリア デ アシエン ト スペリオル S.A. DE C.V.、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコS.A. DE C.V.、タチエス ブラジル インダストリア デ アセントス アウトモ チボス Ltda.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公 司、泰極愛思(中国)投資有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公 司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司、タチエス オートモーティブ シーティング(THAILAND) Co.,Ltd.、 タチエス(THAILAND) CO.,LTD.、PT. タチエス インドネシアの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作 成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により 算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品

最終仕入原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除 く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)によっております。在外連結 子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定 額 法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。

長期前払費用

定 額 法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基 づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社のうち3社について、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上して おります。

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給 付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によ り費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、各社ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各社別のセグメントから構成されております。なお、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約した結果、「日本」、「北米」、「中南米」、「欧州」、「中国」、「東南アジア」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのうち、「日本」では、自動車座席及び座席部品のほか、不動産賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 アジア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	116,276	51,733	65,875	919	45,428	3,428	283,662	—	283,662
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,264	696	5,335	344	12,588	616	23,847	△23,847	—
計	120,541	52,430	71,210	1,264	58,016	4,045	307,509	△23,847	283,662
セグメント利益 又は損失(△)	841	1,150	542	△603	5,018	△0	6,948	△64	6,883
セグメント資産	98,981	35,087	31,543	1,295	32,996	4,704	204,608	△40,781	163,826
その他の項目									
減価償却費	1,888	1,000	1,248	—	845	197	5,180	—	5,180
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
持分法適用会社 への投資額	11,876	6,863	696	—	379	—	19,815	—	19,815
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,309	1,021	989	40	1,033	45	4,440	—	4,440

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 アジア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	128,672	46,664	58,799	2,220	43,571	2,596	282,525	—	282,525
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,378	359	4,930	335	9,879	1,358	21,241	△21,241	—
計	133,051	47,024	63,729	2,556	53,450	3,954	303,767	△21,241	282,525
セグメント利益 又は損失(△)	2,796	627	108	△348	5,753	△49	8,888	△29	8,859
セグメント資産	110,121	34,906	29,175	2,644	35,423	4,393	216,664	△43,013	173,650
その他の項目									
減価償却費	2,118	860	1,226	—	798	218	5,222	—	5,222
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
持分法適用会社 への投資額	12,550	6,953	708	—	622	—	20,835	—	20,835
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,451	636	1,229	280	334	131	5,064	—	5,064

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,338円64銭	1株当たり純資産額	2,473円43銭
1株当たり当期純利益金額	47円56銭	1株当たり当期純利益金額	204円94銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,685	7,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,685	7,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,438	35,438

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、平成29年4月28日付で、富士機工株式会社のシート事業を吸収分割により承継する会社（以下、「対象会社」といいます。）の株式の全てを取得し、当社の子会社とするため、株式譲渡契約を締結いたしました。

当社と富士機工株式会社とは、平成11年8月の資本提携以来、シートフレームのコアであるシート機構部品の開発を共同で行ってまいりました。また、海外におきましてもシート機構部品の生産拠点を拡充すべく合併事業の展開を加速してまいりました。

当社は、お客様の期待・ニーズに対して、シート全体の提案及びグローバルでの生産が出来る『グローバル・シート・システム・クリエイター』として、お客様からの信頼をベースにステークホルダーから『選ばれ続ける企業』となっていくことを目指しております。本株式取得により、対象会社を含むグローバルに展開する当社グループが、一体（ワン・チーム）となり、スピード感あるシートフレーム開発やモノづくり革新をより一層推進し、更なる競争力の強化と企業価値向上が可能になるものと考えており、本株式取得を決定いたしました。

1 株式取得の相手会社の名称

富士機工株式会社

2 取得する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 株式会社T F - M E T A L
(2) 事業内容 シート部品の製造及び販売
(3) 資本金 未定
(4) 純資産 未定
(5) 総資産 未定

3 株式取得の時期

平成29年10月2日

4 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 未定（発行済全株式を取得予定）
(2) 取得価額 61億円（概算）
(3) 取得後の持分比率 100%

(重要な関連会社株式の売却)

当社は、平成29年4月28日付で、株式会社ジェイテクトが富士機工株式会社の普通株式を金融商品取引法による公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）により取得することに関して、本公開買付けの応募に関する契約を締結いたしました。

富士機工株式会社とは、シート事業の分割譲渡契約を結び同事業の相乗効果を見込んでおります。一方、富士機工株式会社に残るステアリングコラム事業・パワートレイン事業は、株式会社ジェイテクトと同事業の相乗効果を見込んでおり、当社は本公開買付けへ応募することを決定いたしました。

1 売却する相手会社の名称

株式会社ジェイテクト

2 売却の時期

未定（本公開買付けの開始につきましては、国内外の競争法に基づき必要な手続き及び対応を終えること等一定の事項を前提条件としております。公開買付者は、上記前提条件が充足された場合、速やかに、公開買付期間が30営業日以上になるような日程で本公開買付けを開始する予定です。）

3 当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- | | |
|--------------|------------------------------------|
| (1) 名称 | 富士機工株式会社 |
| (2) 事業内容 | ステアリングコラム部品、シート部品、パワートレイン部品の製造及び販売 |
| (3) 会社との取引内容 | シート部品等の購入 |

4 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 売却する株式の数 | 12,979,000株 |
| (2) 売却価額 | 9,604百万円 |
| (3) 売却損益 | 未定 |
| (4) 売却後の持分比率 | - % |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,600	17,627
受取手形	84	54
電子記録債権	3,981	5,273
売掛金	19,283	19,821
商品及び製品	379	449
仕掛品	1,231	1,703
原材料及び貯蔵品	2,570	1,912
前払金	1,236	1,233
繰延税金資産	431	664
短期貸付金	-	240
その他	1,436	1,293
貸倒引当金	△32	△15
流動資産合計	42,202	50,258
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,992	5,622
構築物（純額）	151	128
機械及び装置（純額）	1,869	2,072
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品（純額）	591	723
土地	4,924	4,882
建設仮勘定	11	227
有形固定資産合計	13,542	13,659
無形固定資産		
ソフトウェア	712	923
その他	16	16
無形固定資産合計	728	939
投資その他の資産		
投資有価証券	9,194	10,193
関係会社株式	15,530	15,530
出資金	132	132
関係会社出資金	7,561	8,476
長期貸付金	40	31
従業員に対する長期貸付金	20	15
長期前払費用	7	60
その他	385	372
貸倒引当金	△8	△12
投資その他の資産合計	32,863	34,802
固定資産合計	47,134	49,400
資産合計	89,337	99,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	854	95
電子記録債務	1,356	5,793
買掛金	19,561	20,040
1年内返済予定の長期借入金	3,000	-
関係会社短期借入金	993	853
未払金	412	866
未払費用	2,491	3,057
未払法人税等	80	826
預り金	399	396
設備関係支払手形	103	408
前受収益	336	207
役員賞与引当金	50	85
その他	0	0
流動負債合計	29,640	32,631
固定負債		
長期借入金	3,500	6,500
繰延税金負債	1,453	1,867
退職給付引当金	623	513
その他	1,109	782
固定負債合計	6,686	9,662
負債合計	36,327	42,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金		
資本準備金	8,592	8,592
その他資本剰余金	601	601
資本剰余金合計	9,193	9,193
利益剰余金		
利益準備金	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	21	21
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	16,661	20,262
利益剰余金合計	32,164	35,764
自己株式	△1,441	△1,441
株主資本合計	48,957	52,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,052	4,807
評価・換算差額等合計	4,052	4,807
純資産合計	53,009	57,364
負債純資産合計	89,337	99,658

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	118,858	131,123
売上原価		
製品期首たな卸高	394	379
当期製品製造原価	111,147	120,449
合計	111,542	120,828
製品期末たな卸高	379	449
製品売上原価	111,163	120,379
売上総利益	7,694	10,743
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,491	1,697
役員報酬	199	193
賞与	479	662
役員賞与引当金繰入額	50	85
退職給付費用	78	151
発送運賃	1,244	1,472
試験研究費	762	795
貸倒引当金繰入額	1	3
減価償却費	336	407
その他	2,324	2,561
販売費及び一般管理費合計	6,968	8,030
営業利益	726	2,712
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	2,396	2,854
有価証券利息	2	0
雑収入	70	69
営業外収益合計	2,488	2,941
営業外費用		
支払利息	59	47
為替差損	82	45
雑支出	3	3
営業外費用合計	145	95
経常利益	3,069	5,558
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産処分損	11	30
関係会社出資金評価損	1,120	332
投資有価証券評価損	-	28
ゴルフ会員権評価損	-	2
関係会社清算損	-	23
特別損失合計	1,131	417
税引前当期純利益	1,939	5,144
法人税、住民税及び事業税	485	1,092
法人税等調整額	147	△150
法人税等合計	633	941
当期純利益	1,305	4,202

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9, 040	8, 592	601	9, 193	480	21	15, 000	15, 923	31, 425
当期変動額									
剰余金の配当								△567	△567
当期純利益								1, 305	1, 305
圧縮記帳積立金の積立						0		△0	—
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	—	738	738
当期末残高	9, 040	8, 592	601	9, 193	480	21	15, 000	16, 661	32, 164

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,440	48,218	4,830	4,830	53,048
当期変動額					
剰余金の配当		△567			△567
当期純利益		1,305			1,305
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△777	△777	△777
当期変動額合計	△0	738	△777	△777	△38
当期末残高	△1,441	48,957	4,052	4,052	53,009

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9, 040	8, 592	601	9, 193	480	21	15, 000	16, 661	32, 164
当期変動額									
剰余金の配当								△602	△602
当期純利益								4, 202	4, 202
圧縮記帳積立金の積立									—
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	3, 600	3, 599
当期末残高	9, 040	8, 592	601	9, 193	480	21	15, 000	20, 262	35, 764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,441	48,957	4,052	4,052	53,009
当期変動額					
剰余金の配当		△602			△602
当期純利益		4,202			4,202
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			755	755	755
当期変動額合計	△0	3,599	755	755	4,354
当期末残高	△1,441	52,556	4,807	4,807	57,364

5. その他

役員の変動（平成29年6月23日付）

1. 代表取締役の変動

(1) 退任予定代表取締役

新 職	現 職	氏 名
特別顧問	代表取締役会長 最高経営責任者	田口 裕史 (たぐち ひろし)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補者

新 職	現 職	氏 名
取締役副社長執行役員	副社長執行役員	山本 雄一郎 (やまもと ゆういちろう)
取締役常務執行役員	常務執行役員	島崎 満雄 (しまざき みつお)

(2) 退任予定取締役

新 職	現 職	氏 名
技 監	取 締 役	三木 浩之 (みき ひろゆき)